

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社平賀
【英訳名】	HIRAGA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 則文
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号
【電話番号】	03-3991-4541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理部長 柴田 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)			8,749,948	9,151,101	10,002,658
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)			271,375	113,100	25,130
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)			72,886	145,057	1,148,447
純資産額 (千円)			3,123,901	2,824,619	1,507,212
総資産額 (千円)			7,956,199	6,893,524	6,768,188
1株当たり純資産額 (円)			840.98	760.41	409.15
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)			19.62	39.05	309.96
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.3	41.0	22.3
自己資本利益率 (%)			2.2	4.9	53.0
株価収益率 (倍)			40.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			66,364	700,937	453,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			323,937	75,366	398,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			303,603	150,233	229,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,410,949	634,995	917,960
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (人)			362 〔48〕	375 〔51〕	392 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は潜在株式が存在しないため、第53期及び第54期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	7,732,918	7,269,248	8,075,112	7,655,863	8,193,351
経常利益 (千円)	207,554	97,438	328,914	3,549	77,576
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	105,166	30,137	112,513	28,012	1,300,529
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	3,603,064	3,398,379	3,163,528	2,981,290	1,511,801
総資産額 (千円)	7,103,768	7,234,948	7,485,642	6,581,625	6,281,663
1株当たり純資産額 (円)	963.25	913.26	851.65	802.59	410.39
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	21.58	6.50	30.29	7.54	351.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	47.0	42.3	45.3	24.1
自己資本利益率 (%)	2.9	0.9	3.4	0.9	57.9
株価収益率 (倍)	38.5	121.5	26.5		
配当性向 (%)	139.02	461.68	99.04		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,809	303,889			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,030	42,417			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,229	8,556			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,094,911	1,364,926			
従業員数 (人)	248	259	265	277	296
〔ほか、臨時雇用者数〕	〔48〕	〔46〕	〔39〕	〔42〕	〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第52期は、潜在株式が存在しないため、第53期及び第54期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期及び第51期は、関連会社を所有していないため、持分法を適用した場合の投資損益の記載はしておりません。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第52期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和31年 1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町 2

番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。

昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。

昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉第一工場)を移転。

昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。

昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。

昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。

昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。

平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。

平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。

平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。

平成12年6月 埼玉第一工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。

平成12年10月 日本証券業協会に上場。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成18年10月 株式会社イメージユの株式を100%取得することにより子会社化。

平成19年5月 大阪府大阪市北区に大阪支店を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、主要な事業内容及び当社と関係会社における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

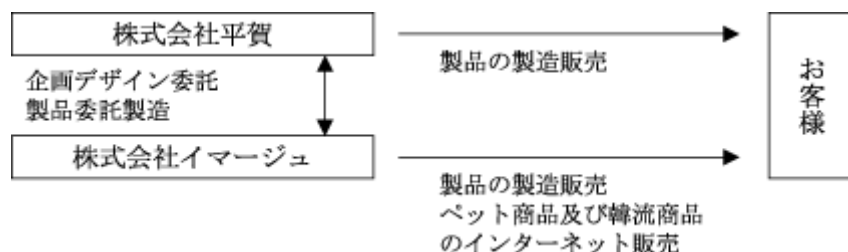
#### (1)印刷事業

当社のその主たる事業内容は、チラシの製造販売を企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であり、当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）など、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けております。また、子会社（株）イマージュは、主として広告デザインの企画印刷請負を中心に、販売促進物の企画、製造販売を行っております。

#### (2)その他の事業

その他の事業として、(株)イマージュではインターネット販売を行っております。主な販売品目はペット向け商品及び韓流関連商品であります。

図示すると次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合（％）	関係内容
（連結子会社） （株）イマージュ（注）	大阪市天王寺区	10,000	広告デザインの 企画印刷請負他	100.0	相互間で、企画デザイン及び製品委託製造を行っております。 役員の兼任2名 資金援助2億円

（注）1 （株）イマージュについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高の占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	1,876,243千円
	(2) 経常損失	20,727
	(3) 当期純損失	147,265
	(4) 純資産額	124,756
	(5) 総資産額	826,198

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷事業	392〔50〕
その他の事業	
合計	392〔50〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
 2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
 3 当社の企業集団は、事業の種類種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296〔40〕	40.3	10.2	4,826

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年からの原油価格や原材料の高騰が続くなか、米国大手金融機関の破綻に端を発した世界同時不況の進行により、国内外とも需要が停滞し、企業収益が急激に悪化して生産調整や雇用調整の動きが広がり、株式市場の急落や急激な円高も加わって、景気は極めて厳しい状況で推移しました。

広告業界におきましては、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体に止まらず全ての媒体で調整が行われ、企業の広告費抑制により広告全体で前年を下回りました。

印刷業界におきましても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少、メーカーの生産調整および広告宣伝活動の抑制による需要減少が継続されるものと思われ、また、原材料の高止まりによる企業収益への影響は大きく、企業間競争による受注価格の下落など厳しい経営環境のまま推移致しました。

このような状況のなか、当社グループといたしまして、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を行いました。また、一方では韓国エンターテインメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」等のインターネット販売や韓流タレントの写真展開催にも注力致しました。

また、製造面におきましては、徹底した生産効率の向上を目指し、コスト削減に注力致しました。

しかし、特別損失として株式市場の急落の影響を受け、保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損98百万円を計上し、また、リスク管理の厳格化を図るため、より厳格かつ保守的に貸付先の財務状況を精査いたしました結果、貸付金に対する貸倒引当金繰入額6億49百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、上記6億49百万円のうち3億49百万円については、当社元代表取締役が取締役会の決議を経ずして独断で当社仕入れ業者に対し資金融通のために約束手形を振り出したことが判明したことにより計上されたものであります。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高は100億2百万円（前期比9.3%増）、連結営業利益41百万円（前期は、連結営業損失1億15百万円）、連結経常利益は25百万円（前期は、連結経常損失1億13百万円）、連結当期純損失は11億48百万円（前期比691.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 印刷事業

当事業部門におきましては、主力製品であるチラシの売上が好調に推移していった結果、売上高は98億30百万円と増収いたしました。また、営業利益につきましてもコスト削減に注力した結果35百万円と増益となりました。

#### その他の事業

当事業部門におきましては、韓流商品の売上が好調に推移していった結果、売上高は1億71百万円と増収いたしました。また、営業利益につきましても14百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に貸倒引当金の増加により、当連結会計年度末の資金残高は、9億17百万円（前期は6億34百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億53百万円（前期は7億円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億54百万円を計上したものの、減価償却費1億42百万円、減損損失3億22百万円、貸倒引当金の増加額6億49百万円、投資有価証券評価損98百万円、売上債権の減少額88百万円たな卸資産の減少額1億円、法人税等の還付額91百万円を計上したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億98百万円（前期は75百万円の収入）となりました。これは主に、貸付による支出が3億11百万円及び投資有価証券の取得による支出が1億51百万円ある一方で、投資有価証券の償還による収入1億48百万円生じたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億29百万円（前期は1億50百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入が98百万円及び短期借入金の増加額が2億44百万円あった一方で、配当金の支払額が1億10百万円あったことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷事業		
折込広告	7,079,105	109.3
包装資材	191,561	110.5
その他印刷物	2,556,680	107.1
計	9,827,347	108.7
その他の事業	-	-
合計	9,827,347	108.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当連結会計年度)総製造費用の36.4%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。  
主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。
- (a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	2,889,529	2,623,797	958,249	2,790,087	2,910,104	838,232

- (注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。  
3 当連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額110,856千円が含まれております。  
4 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(円)				金額(円)			
		平成19年 6月	平成19年 9月	平成19年 12月	平成20年 3月	平成20年 6月	平成20年 9月	平成20年 12月	平成21年 3月
用紙									
上質紙	kg	117	122	122	122	122	126	126	126
中質紙	kg	107	112	112	112	112	118	118	118
軽量コート紙	kg	112	117	117	117	116	119	119	117

(注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(受注高)

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷事業		
折込広告	6,991,121	107.2
包装資材	188,952	98.5
その他印刷物	2,550,330	105.3
計	9,730,404	106.5
その他の事業	171,996	181.7
合計	9,902,401	107.2

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注残高)

セグメント別	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷事業		
折込広告	196,849	74.4
包装資材	1,573	20.4
その他印刷物	109,128	80.4
計	307,550	75.4
その他の事業	-	-
合計	307,550	75.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷事業		
折込広告	7,058,681	108.8
包装資材	195,072	103.1
その他印刷物	2,576,907	108.4
計	9,830,661	108.5
その他の事業	171,996	181.7
合計	10,002,658	109.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,647,053	18.0	2,120,500	21.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界同時不況の影響により景気後退が長期化し、企業業績の停滞、雇用調整、個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

広告業界にあっては、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体に止まらず全ての媒体で調整が行われ、印刷業界においても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少、メーカーの生産調整及び広告宣伝活動の抑制による需要減少が継続されるものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、激化する企業間競争において、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に広告効果のある総合企画提案力を発揮させ、チラシを中心に、Web上で閲覧できるインターネットチラシに携帯電話機能も加えた「デジム」の提案を推進し、当社グループで取り扱うシール印刷、ノベルティグッズ、のぼり、店内案内やキャンペーンなど販売促進活動そのものを企画提案して受注拡大に邁進して行きます。

また、当社元代表取締役が取締役会の決議を経ずして独断で当社仕入業者に対し資金融通のため約束手形を振り出したことが判明しました。

本件に関し、当社は平成21年6月8日外部調査委員会を設置いたしました。

同調査委員会による調査を通じ全容を解明し、不正の再発防止に努めてまいり所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## (1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社グループは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社グループの販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループのセグメント別売上高構成比率は以下のとおりであり、折込広告が大半を占めております。

セグメント別	主要品目	売上高構成比率（％）	
		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
印刷事業			
折込広告	チラシ（新聞折込その他）		70.6
包装資材	包装紙・紙袋（ショッピングバッグ）		2.0
その他印刷物	ダイレクトメール・カタログ・パンフレット・POP他		25.7
その他の事業	ペット向け商品及び韓流商品等		1.7
	合計		100.0

## (2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の依存度の高い販売先の成長に伴って、当社グループの売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (3) 印刷業界における競争について

当社グループは折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (4) 用紙価格の変動と供給について

当社グループの主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合など用紙価格の高騰や調達がきわめて困難になった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (5) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先からのデータについて制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、41億32百万円（前期は35億75百万円）となり、5億57百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ現金及び預金が2億87百万円、短期貸付金が9億75百万円、貸倒引当金が6億49百万円増加し、たな卸資産が合計1億円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、26億35百万円（前期は33億17百万円）となり、6億82百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ有形固定資産が合計で1億20百万円、のれんが2億27百万円、投資有価証券が2億1百万円及び繰延税金資産が1億6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、41億85百万円（前期は27億18百万円）となり、14億67百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ支払手形及び買掛金が55百万円、営業外支払手形が6億75百万円、1年内償還予定の社債が3億83百万円及び短期借入金が増加した2億44百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億75百万円（前期は13億50百万円）となり、2億75百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が2億99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15億7百万円（前期は28億24百万円）となり、13億17百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が44百万円及び利益剰余金が12億59百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<連結財務諸表ベース>

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期 (当連結 会計年度)
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	-	-	39.3	41.0	22.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	37.4	34.2	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	28.1	-	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	3.8	-	15.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 第52期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

<個別財務諸表ベース(参考)>

回次	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	50.7	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.4	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	27.9

(4) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っております。

流通業やサービス業などを中心に企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けておりますが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっております。

そこで、(株)イメージを子会社したことにより、お客様への総合的な販売促進の企画提案が実現可能となりました。

また、当社グループの事業展開エリアを拡大することにより、新規顧客の獲得、企画力の向上、幅広い販売促進物の提供を推進いたします。

当社グループは、主要商品でありますチラシにおいて、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時作成するインターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案して参ります。

また、当社グループにおける取扱商品を、顧客の販売促進活動に合わせ、チラシから多品種小ロット印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズ、カタログなど全ての販売促進物を取り揃え、また一方では、韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」やペット用品、販売促進用シールの「貼ってネット」等を取り揃えたインターネット販売にも注力し韓国エンターテイメントにおいては、韓流スターの写真集やDVDなどの発売やイベントの開催など積極的に進め、受注拡大に邁進して行きます。

製造面におきましては、企画から印刷までの一貫工程において、更なる生産効率向上によるコスト低減、短期納入の実現を目指し、企業間競争激化のなか、営業面と製造面で差別化を図りながら、新規顧客の獲得に邁進いたします。

当社グループは、同業他社との価格競争力を高め、収益力の向上及び当社の主要販売先である小売業界が季節に応じた販売戦略を行うことによる売上高の平準化を図ることが重要課題であると考えております。

また、チラシのデジタル制作に対する社会環境の進化に対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

そこで、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

また、売上高の平準化を実現させるために、あらゆる業種から紙及び各種素材の印刷や総合的総括的に販売促進の企画提案により新規顧客の開拓に邁進し、技術進化に対応することで更なる生産力の向上に向け短期納入及びコスト低減を図りながら、企業間競争に対応できる基盤の充実に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、印刷物作成に必要なスピードや精度の向上のため、印刷事業を中心に67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県新座市)	印刷事業 折込広告 包装資材	印刷・加工設備	91,471	89,817	2,455	161,250 (2,295.88)	344,994	36〔4〕
本社工場 (東京都練馬区)	印刷事業 折込広告 包装資材	企画・デザイン・ 制作・製版設備	53,825	6,788	12,602	431,806 (1,032.64)	505,022	31〔4〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	印刷事業 折込広告 包装資材	企画・デザイン・ 制作・製版設備	122,828	57,598	5,577	123,705 (531.00)	309,710	139〔30〕
本社 (東京都練馬区)	印刷事業共通	本社施設	148,663	546	25,667	72,406 (214.87)	247,283	61〔1〕
仙台支店 (宮城県仙台市 青葉区)	印刷事業共通	営業所設備	24	52	230	- (-)	306	5〔-〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	印刷事業共通	営業所設備	-	-	488	- (-)	488	15〔1〕
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	印刷事業共通	営業所設備	-	325	1,011	- (-)	1,336	9〔-〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 その他の固定資産は、構築物20,294千円、工具器具及び備品25,524千円及び建設仮勘定2,213千円であります。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	台数(台)	リース 期間(年)	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (東京都練馬区) 他	全事業共通	車両	9	3~5	11,348	21,249

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
				建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イメージ	本社工場 (大阪市天王寺区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	企画・デザイン・制作・製 版設備	30,628	-	267	58,230 (193.76)	89,126	45〔4〕
(株)イメージ	和歌山工場 (和歌山県日高郡日高川町)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	印刷・加工設 備	155,715	-	-	59,960 (4,810.69)	215,675	23〔5〕
(株)イメージ	配送センター (大阪市西成区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	加工設備	-	-	-	- (-)	-	13〔-〕
(株)イメージ	札幌営業所 (札幌市中央区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	印刷・加工設 備	-	-	233	- (-)	233	7〔1〕
(株)イメージ	東京営業所 (東京都台東区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	営業所設備	-	-	-	- (-)	-	8〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 その他の固定資産は、車両運搬具233千円及び工具器具及び備品267千円であります。  
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,015,585	4,015,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月24日(注)	400,000	4,015,585	102,000	434,319	191,200	425,177

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	780円
引受価額	733円
発行価額	510円
資本組入額	255円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	34			419	462	
所有株式数(単元)		242	17	904			2,848	4,011	4,585
所有株式数の割合(%)		6.03	0.42	22.54			71.01	100.00	

(注) 自己株式331,799株は、「個人その他」に331単元及び「単元未満株式の状況」に799株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平賀 豊	東京都練馬区	575	14.33
平賀 明男	東京都練馬区	370	9.23
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2-26-15	366	9.13
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	331	8.26
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	210	5.23
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	100	2.49
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3-35-58	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	1.99
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
計		2,404	59.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,680,000	3,680	
単元未満株式	普通株式 4,585		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		3,680	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	331,000		331,000	8.24
計		331,000		331,000	8.24

(注) 上記の他単元未満株式799株を保有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月16日～平成21年12月16日)	50,000	20,750
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	12,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	8,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	799	392
当期間における取得自己株式	-	-

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	331,799	-	331,799	-

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円といたしました。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	110,513	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(880) 930	905	855	830	585
最低(円)	(682) 779	760	725	510	345

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第50期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	436	418	419	404	400	410
最低(円)	383	418	388	404	345	350

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 則 丈	昭和33年 9月12日生	昭和58年11月 平成 2年11月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成18年 9月 平成21年 6月 平成21年 6月	大塚税理士事務所入所 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社イメージ代表取締役社長(現任)	(注) 2	13
専務取締役		平賀 治 郎	昭和30年 7月 4日生	昭和53年 4月 昭和55年 1月 平成 3年 6月 平成 4年 1月 平成 8年 6月 平成16年10月 平成18年 9月 平成19年 3月	樫山(株)入社 当社入社 当社営業本部長兼高崎支店長 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役(現任) 当社高崎支店長	(注) 2	30
取締役	営業本部長 兼 営業三部 部長	木下 昭 三	昭和20年 7月15日生	昭和39年 3月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 8月 平成13年 8月 平成18年 9月 平成20年 4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼営業三部部長(現任)	(注) 2	11
取締役	管理本部長 兼 管理部長	柴田 憲 一	昭和31年 7月 2日生	平成元年 7月 平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成21年 6月	提坂税理士事務所入社 当社入社 当社生産管理部長 当社システム編集部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長(現任)	(注) 2	8
取締役	生産本部長 兼 製造部長	平賀 順 二	昭和32年 3月26日生	昭和52年 3月 平成 5年 4月 平成10年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社製版部長 当社生産本部長兼製造部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	209
常勤監査役		渡辺 弘 光	昭和30年11月28日生	昭和63年 4月 平成 4年 1月 平成14年 4月 平成14年 6月	セゾン生命保険(株)入社 当社入社 当社管理部営業管理課課長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		鈴木 博 司	昭和34年10月12日生	昭和58年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年10月	大和証券(株)(現 大和証券エスピー キャピタル・マーケット(株))入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営(有)代表取締役 当社監査役(現任) (株)ラルク代表取締役社長(現任)	(注) 3	
監査役		安達 則 嗣	昭和44年 6月21日生	平成 5年 4月 平成10年10月 平成18年12月 平成19年 1月 平成21年 6月	三菱信託銀行株式会社入行 あずさ監査法人(旧朝日監査法人)入所 安達公認会計士事務所開設(現任) 東陽監査法人入所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							275

(注) 1 監査役 鈴木博司及び安達則嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークスホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

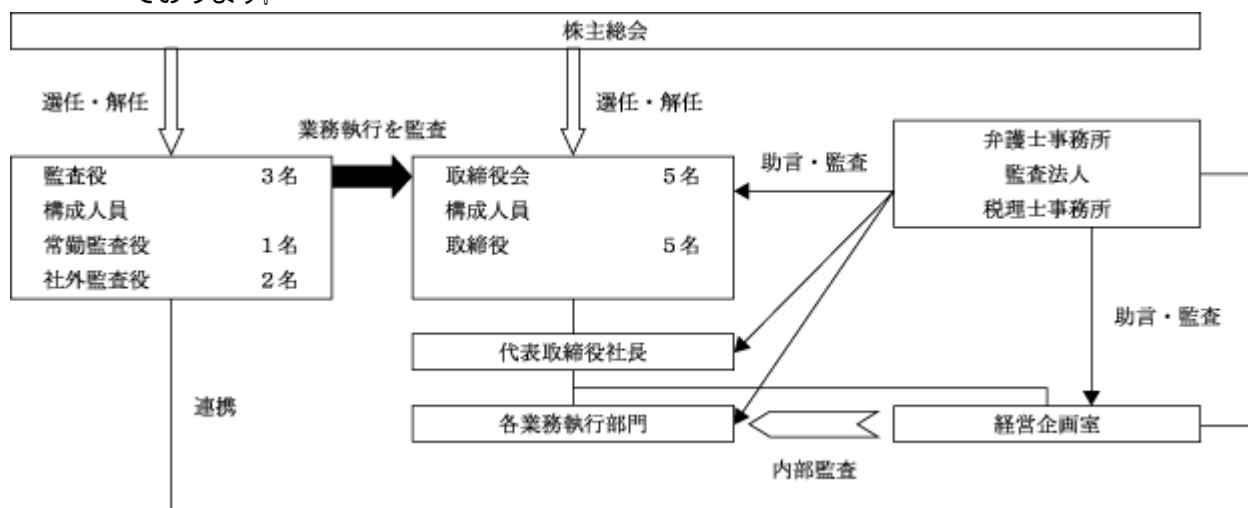
#### (2) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くこと、定款に定めております。

当社は、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は5名（提出日現在の人数）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名（提出日現在の人数）であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。



#### 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成8年6月の株主総会における決議により、取締役月額50百万円以内、監査役月額10百万円以内と定められており、当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 192 百万円（うち社外取締役 該当事項なし）

監査役を支払った報酬 10 百万円（うち社外監査役 1名 2百万円）

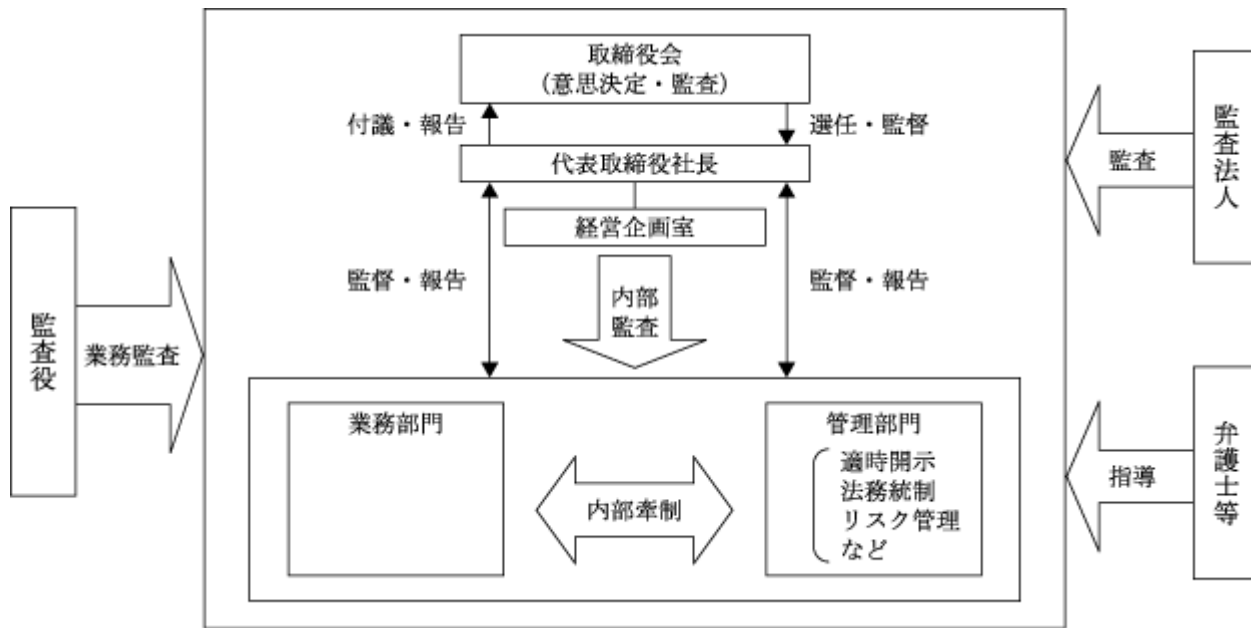
(注) 1 支給額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額21百万円（取締役分20百万円、監査役分0百万円）を含めております。

2 役員報酬の支給期間は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までであります。

#### (3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の経営企画室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。期末日現在の組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであり

ます。



経営企画室が社長直轄の組織として内部監査を担当しており、経営企画室および監査役は、管理部とともに会計士監査と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、当期の内部監査を担当する人員は、経営企画室5名（提出日現在の人数）及び管理部4名（提出日現在の人数）であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係等はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査の状況については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

堀之北重久、佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

（注）堀之北重久及び佐藤由紀雄の継続監査年数は7年以内のため、当該年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他8名

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	33,439	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33,439	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	618,227	905,746
受取手形及び売掛金	1,457,798	1,367,490
有価証券	16,768	12,214
たな卸資産	1,113,673	-
商品及び製品	-	71,489
仕掛品	-	78,340
原材料及び貯蔵品	-	862,896
繰延税金資産	78,151	123,196
短期貸付金	-	975,000
その他	292,886	387,996
貸倒引当金	1,950	651,730
流動資産合計	3,575,556	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,647,839	1, 2 1,640,487
減価償却累計額	977,117	1,017,036
建物及び構築物(純額)	670,721	623,451
機械装置及び運搬具	1,457,895	1,398,247
減価償却累計額	1,246,325	1,242,885
機械装置及び運搬具(純額)	211,569	155,361
土地	1, 3 921,400	1, 3 907,360
建設仮勘定	-	2,213
その他	164,171	155,289
減価償却累計額	133,047	129,496
その他(純額)	31,123	25,792
有形固定資産合計	1,834,815	1,714,178
無形固定資産		
のれん	227,313	-
その他	36,025	28,100
無形固定資産合計	263,338	28,100
投資その他の資産		
投資有価証券	577,209	375,814
長期貸付金	13,484	20,480
繰延税金資産	290,049	184,045
その他	346,096	319,496
貸倒引当金	7,026	6,568
投資その他の資産合計	1,219,813	893,269
固定資産合計	3,317,968	2,635,548
資産合計	6,893,524	6,768,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,462	1,242,460
短期借入金	<sup>1</sup> 1,050,000	<sup>1</sup> 1,294,000
1年内償還予定の社債	-	383,000
1年内返済予定の長期借入金	117,900	<sup>1</sup> 183,900
未払法人税等	909	9,544
賞与引当金	108,127	104,376
営業外支払手形	-	675,000
その他	255,328	293,614
流動負債合計	2,718,727	4,185,896
固定負債		
社債	350,000	50,500
長期借入金	308,375	<sup>1</sup> 269,475
退職給付引当金	471,776	487,670
役員退職慰労引当金	126,775	148,252
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,249	<sup>3</sup> 93,249
その他	-	25,931
固定負債合計	1,350,177	1,075,079
負債合計	4,068,904	5,260,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,741,703	1,481,817
自己株式	246,820	259,662
株主資本合計	3,354,380	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,026	12,652
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 561,787	<sup>3</sup> 561,787
評価・換算差額等合計	529,761	574,440
純資産合計	2,824,619	1,507,212
負債純資産合計	6,893,524	6,768,188

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,151,101	10,002,658
売上原価	1 7,318,171	1 7,972,075
売上総利益	1,832,929	2,030,583
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	273,848	245,114
役員報酬	198,882	198,420
給料及び手当	616,934	638,492
賞与引当金繰入額	36,152	38,415
退職給付費用	13,666	15,767
役員退職慰労引当金繰入額	23,250	21,477
貸倒引当金繰入額	-	2,289
のれん償却額	63,436	31,718
その他	722,070	797,616
販売費及び一般管理費合計	1,948,241	1,989,312
営業利益又は営業損失( )	115,311	41,271
営業外収益		
受取利息	13,302	14,099
受取配当金	4,956	3,920
受取家賃	6,845	7,240
原材料売却益	-	5,556
保険解約返戻金	-	6,278
その他	11,271	8,711
営業外収益合計	36,375	45,807
営業外費用		
支払利息	27,169	29,333
社債発行費	-	1,959
有価証券売却損	1,148	-
投資事業組合運用損	4,762	19,424
保険解約損	-	7,799
その他	1,084	3,430
営業外費用合計	34,164	61,947
経常利益又は経常損失( )	113,100	25,130
特別利益		
固定資産売却益	2 441	2 1,257
投資有価証券売却益	12,302	-
貸倒引当金戻入額	472	-
受取保険金	27,657	-
特別利益合計	40,874	1,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 357	-
固定資産除却損	4 2,711	4 2,310
貸倒引当金繰入額	-	649,300
投資有価証券評価損	811	98,532
減損損失	-	5 322,813
投資有価証券売却損	-	6,065
会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	3,880	1,080,821
税金等調整前当期純損失( )	76,105	1,054,433
法人税、住民税及び事業税	3,574	2,390
法人税等調整額	65,377	91,623
法人税等合計	68,951	94,013
当期純損失( )	145,057	1,148,447



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,998,197	2,741,703
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失( )	145,057	1,148,447
当期変動額合計	256,494	1,259,885
当期末残高	2,741,703	1,481,817
<b>自己株式</b>		
前期末残高	246,820	246,820
当期変動額		
自己株式の取得	-	12,842
当期変動額合計	-	12,842
当期末残高	246,820	259,662
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,610,875	3,354,380
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失( )	145,057	1,148,447
自己株式の取得	-	12,842
当期変動額合計	256,494	1,272,727
当期末残高	3,354,380	2,081,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74,814	32,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,787	44,679
当期変動額合計	42,787	44,679
当期末残高	32,026	12,652
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,787	561,787
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	486,973	529,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,787	44,679
当期変動額合計	42,787	44,679
当期末残高	529,761	574,440
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,123,901	2,824,619
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失（ ）	145,057	1,148,447
自己株式の取得	-	12,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,787	44,679
当期変動額合計	299,282	1,317,407
当期末残高	2,824,619	1,507,212

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	76,105	1,054,433
減価償却費	153,020	142,922
減損損失	-	322,813
のれん償却額	63,436	31,718
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,514	649,322
賞与引当金の増減額( は減少)	17,165	3,750
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,610	15,893
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	515,249	21,477
会員権評価損	-	1,800
受取利息	13,302	14,099
受取配当金	4,956	3,920
支払利息	27,169	29,333
社債発行費	-	1,959
固定資産売却損益( は益)	83	1,257
固定資産除却損	2,711	2,310
有価証券売却損益( は益)	1,148	-
投資有価証券売却損益( は益)	12,302	6,065
投資有価証券評価損益( は益)	811	98,532
受取保険金	27,657	-
売上債権の増減額( は増加)	268,214	88,638
たな卸資産の増減額( は増加)	259,929	100,947
仕入債務の増減額( は減少)	26,487	55,998
その他	129,553	116,154
小計	527,432	376,115
保険解約損益( は益)	36,397	-
利息及び配当金の受取額	17,801	17,676
利息の支払額	23,476	29,078
法人税等の支払額	204,225	2,532
法人税等の還付額	-	91,491
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>700,937</b>	<b>453,671</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,068	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	114,532	64,563
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,340	1,257
投資有価証券の取得による支出	7,433	151,048
投資有価証券の売却による収入	146,939	102
投資有価証券の償還による収入	-	148,775
投資事業組合出資金の分配による収入	2,097	2,738
貸付けによる支出	190,200	311,000
貸付金の回収による収入	198,739	4,003
その他	24,652	28,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,366	398,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	180,000	244,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	274,125	172,900
社債の発行による収入	-	98,040
社債の償還による支出	95,000	16,500
自己株式の取得による支出	-	12,842
配当金の支払額	111,108	110,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,233	229,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	1,599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	775,954	282,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,949	634,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,995	1,917,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イマージュ 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ...移動平均法による原価法          ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品...移動平均法による原価法          原材料...移動平均法による原価法          仕掛品...個別法による原価法          貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イマージュ 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。          製品...移動平均法          原材料...移動平均法          仕掛品...個別法          貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより営業利益、経常利益が、10,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は、10,760千円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,055千円増加しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,983千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 _____</p>	<p>(イ) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 ...役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は、2,554千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,423千円、76,784千円、979,465千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「原材料売却益」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「原材料売却益」は、432千円、「保険解約返戻金」は、351千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「固定資産売却益」(当連結会計年度は1,257千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は発生していません)は、XBR Lの導入に伴い連結財務諸表における比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">253,204</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58,248千円	土地	194,956	計	253,204	短期借入金	100,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">253,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">337,640</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">748,375</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84,453千円	土地	253,186	計	337,640	短期借入金	494,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	103,500	長期借入金	150,875	計	748,375
建物及び構築物	58,248千円																								
土地	194,956																								
計	253,204																								
短期借入金	100,000千円																								
建物及び構築物	84,453千円																								
土地	253,186																								
計	337,640																								
短期借入金	494,000千円																								
1年内返済予定の																									
長期借入金	103,500																								
長期借入金	150,875																								
計	748,375																								
<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">69,731千円</p>	<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																								
<p>4 裏書手形譲渡高 5,224千円</p>	<p>4 裏書手形譲渡高 5,109千円</p>																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,170,000千円	借入実行残高	950,000	差引額	1,220,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,294,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">106,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	1,294,000	差引額	106,000												
当座貸越極度額	2,170,000千円																								
借入実行残高	950,000																								
差引額	1,220,000																								
当座貸越極度額	1,400,000千円																								
借入実行残高	1,294,000																								
差引額	106,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 _____</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 441千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 357千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,343千円 有形固定資産「その他」 367</p> <hr/> <p>計 2,711</p> <p>5 _____</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額、 売上原価 10,760千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,257千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,865千円 有形固定資産「その他」 444</p> <hr/> <p>計 2,310</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社事業用資産</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産</td> <td style="text-align: center;">大阪市天王寺区他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（127,218千円）として特別損失に計上しております。 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失（195,594千円）を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,040</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">24,574</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">40,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">322,813</td> </tr> </table>	資産グループ	用途	種類	場所	子会社事業用資産	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産	大阪市天王寺区他	-	その他	のれん	-	建物及び構築物	17,721千円	機械装置及び運搬具	23,435	土地	14,040	有形固定資産「その他」	6,566	のれん	195,594	無形固定資産「その他」	821	投資その他の資産「その他」	24,574	リース資産	40,058	計	322,813
資産グループ	用途	種類	場所																												
子会社事業用資産	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産	大阪市天王寺区他																												
-	その他	のれん	-																												
建物及び構築物	17,721千円																														
機械装置及び運搬具	23,435																														
土地	14,040																														
有形固定資産「その他」	6,566																														
のれん	195,594																														
無形固定資産「その他」	821																														
投資その他の資産「その他」	24,574																														
リース資産	40,058																														
計	322,813																														

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---

	<p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。なお、連結子会社の資産のグルーピングに関しては、全社を一つの単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 子会社事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、正味売却価額により測定しております。 正味売却価額による回収可能価額の判定は、固定資産税評価額を基礎としております。 また、のれんについては、同社の超過収益力を零として評価しております。</p>
--	---

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,000	-	-	301,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,437	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,437	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,000	30,799	-	331,799

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 30,000株  
単元未満株式の買取による増加 799株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,437	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">618,227千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">16,768</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">634,995</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p>	現金及び預金勘定	618,227千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	16,768	現金及び現金同等物	634,995	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">905,746千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">917,960</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に増加した短期貸付金のうち、675,000千円については、営業外支払手形の振出によって増加したものであります。</p>	現金及び預金勘定	905,746千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	12,214	現金及び現金同等物	917,960
現金及び預金勘定	618,227千円												
有価証券勘定に含まれるMMF等	16,768												
現金及び現金同等物	634,995												
現金及び預金勘定	905,746千円												
有価証券勘定に含まれるMMF等	12,214												
現金及び現金同等物	917,960												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計		機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	57,588	16,698	74,287	取得価額相当額	86,387	16,698	103,086
減価償却累計額 相当額	<u>23,740</u>	<u>8,906</u>	<u>32,646</u>	減価償却累計額 相当額	31,706	10,575	42,281
期末残高相当額	<u>33,848</u>	<u>7,792</u>	<u>41,641</u>	減損損失累計額 相当額	<u>33,935</u>	<u>6,122</u>	<u>40,058</u>
				期末残高相当額	<u>20,746</u>	<u>-</u>	<u>20,746</u>
(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,823千円	1年以内			9,211千円
1年超			<u>28,695</u>	1年超			<u>12,037</u>
合 計			<u>42,519</u>	合 計			<u>21,249</u>
				リース資産減損勘定の残高 35,349			
(注) 連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			11,182千円	支払リース料			16,057千円
減価償却費相当額			9,943	リース資産減損勘定の取崩額			4,708
支払利息相当額			781	減価償却費相当額			14,363
				支払利息相当額 544			
				減損損失 40,058			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(連結子会社は利子込み法)によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	33,309	140,401	107,091
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	33,309	140,401	107,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	126,288	95,355	30,933
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	155,875	150,095	5,779
そ の 他	22,066	13,576	8,490
そ の 他	90,576	80,511	10,065
小 計	394,807	339,538	55,269
合 計	428,116	479,939	51,822

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について811千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で2,330千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
146,939	12,302	1,148

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,000
M・M・F	16,054
F・F・F	713
投資事業有限責任組合出資金	86,270
合 計	114,038

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	-	50,105	99,900
そ の 他	-	13,576	-	-
その他	-	17,456	45,848	-
合 計	-	31,032	95,953	99,900



当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	33,691	77,221	43,530
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	33,691	77,221	43,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	143,298	117,368	25,930
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	44,840	32,907	11,933
そ の 他	12,056	12,056	-
そ の 他	90,576	64,445	26,130
小 計	290,773	226,778	63,994
合 計	324,464	304,000	20,464

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式88,522千円及び時価のある債券10,009千円についての減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で962千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
148,877	-	6,065

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,000
M・M・F	11,498
F・F・F	716
投資事業有限責任組合出資金	60,814
合 計	84,029

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	32,907	-	-
そ の 他	-	12,056	-	-
そ の 他	-	51,187	-	-
合 計	-	96,151	-	-

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p>	—————

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <p>退職給付債務 <u>471,776千円</u></p> <p>退職給付引当金 471,776</p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 <u>49,748千円</u></p> <p>退職給付費用 49,748</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <p>退職給付債務 <u>487,670千円</u></p> <p>退職給付引当金 487,670</p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 <u>52,911千円</u></p> <p>退職給付費用 52,911</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税	貸倒引当金
賞与引当金	棚卸資産評価損
繰越欠損金	未払事業税
その他	未払事業所税
繰延税金資産小計	賞与引当金
評価性引当額	繰越欠損金
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産小計
未収事業税	評価性引当額
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
会員権評価損	減損損失
少額資産一括償却	投資事業組合損失
繰越欠損金	退職給付引当金
その他	役員退職慰労引当金
繰延税金資産小計	会員権評価損
評価性引当額	少額資産一括償却
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産小計
繰延税金負債合計	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
土地再評価に係る繰延税金負債	繰延税金資産の純額
	土地再評価に係る繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
のれんの償却	のれんの償却
評価性引当額の増減	のれんの減損
修正申告納税	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,830,661	171,996	10,002,658	-	10,002,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,830,661	171,996	10,002,658	-	10,002,658
営業費用	9,794,800	186,987	9,981,787	(20,400)	9,961,387
営業利益又は 営業損失( )	35,861	14,990	20,871	20,400	41,271
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	5,623,280	68,511	5,691,791	1,076,396	6,768,188
減価償却費	142,547	375	142,922	-	142,922
減損損失	271,401	11,353	282,754	-	282,754
資本的支出	82,650	2,627	85,278	-	85,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,076,396千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「印刷事業」の営業費用は5,970千円増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の事業」の営業費用は4,789千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	平賀 豊	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 11.2	-	-	資金の貸付	50,000	-	-
								利息の受取	405	-	-
役員及びその近親者	平賀明男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 10.0	-	-	資金の貸付	140,000	-	-
								利息の受取	503	-	-

(注) 1. 平賀 豊は、平成19年6月26日に当社取締役を退任しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平賀 豊及び平賀明男に対する貸付金の利率は、当社貸付金規定に基づいて、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	760円41銭	409円15銭
1株当たり当期純損失金額( )	39円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。	309円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,824,619	1,507,212
普通株式に係る純資産額(千円)	2,824,619	1,507,212
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	301,000	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,714,585	3,683,786

2 1株当たり当期純損失金額( )

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	145,057	1,148,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	145,057	1,148,447
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585	3,705,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)平賀	第5回無担保社債	平成18年 12月18日	200,000	200,000 (200,000)	1.38	無担保社債	平成21年 12月18日
(株)平賀	第6回無担保社債	平成19年 2月28日	150,000	150,000 (150,000)	1.39	無担保社債	平成22年 2月26日
(株)平賀	第7回無担保社債	平成20年 5月30日		83,500 (33,000)	1.29	無担保社債	平成23年 5月28日
合計			350,000	433,500 (383,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
383,000	33,000	17,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,294,000	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	117,900	183,900	1.08	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	308,375	269,475	1.06	平成22年4月25日～ 平成24年2月29日
その他有利子負債				
合計	1,476,275	1,747,375		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
183,900	85,575		

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,394,446	2,379,587	2,980,338	2,248,285
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額( ) (千円)	942	312,240	37,159	780,295
四半期純損失金額 ( ) (千円)	32,343	338,652	2,904	774,547
1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	8.71	91.19	0.78	210.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,878	666,853
受取手形	11,626	8,842
売掛金	1,287,084	1,176,507
有価証券	16,768	12,214
製品	15,835	-
商品及び製品	-	14,663
原材料	958,249	-
仕掛品	70,171	67,501
貯蔵品	13,958	-
原材料及び貯蔵品	-	855,207
前渡金	-	66,138
前払費用	8,866	11,920
繰延税金資産	78,151	123,196
短期貸付金	-	975,000
未収入金	180,800	300,580
未収還付法人税等	85,401	-
その他	14,294	3,580
貸倒引当金	880	650,520
流動資産合計	3,236,207	3,631,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,245,809	1, 2 1,252,209
減価償却累計額	807,793	835,395
建物(純額)	438,016	416,813
構築物	99,275	100,275
減価償却累計額	77,896	79,981
構築物(純額)	21,379	20,294
機械及び装置	1,268,922	1,263,032
減価償却累計額	1,081,630	1,107,903
機械及び装置(純額)	187,291	155,128
工具、器具及び備品	103,213	102,309
減価償却累計額	79,917	76,784
工具、器具及び備品(純額)	23,296	25,524
土地	1, 3 789,169	1, 3 789,169
建設仮勘定	-	2,213
有形固定資産合計	1,459,152	1,409,143
無形固定資産		
ソフトウェア	35,090	28,100
無形固定資産合計	35,090	28,100



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	577,209	375,814
関係会社株式	656,005	129,346
長期貸付金	269	-
従業員に対する長期貸付金	11,555	19,360
関係会社長期貸付金	-	200,000
破産更生債権等	5,396	4,734
長期前払費用	27,759	22,282
繰延税金資産	290,049	184,045
保険積立金	194,414	182,075
投資不動産	66,883	71,883
その他	27,035	28,094
貸倒引当金	5,403	4,904
投資その他の資産合計	1,851,176	1,212,733
<b>固定資産合計</b>	<b>3,345,418</b>	<b>2,649,977</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,581,625</b>	<b>6,281,663</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	617,236	587,988
買掛金	481,764	548,739
短期借入金	<sup>1</sup> 950,000	<sup>1</sup> 1,200,000
1年内償還予定の社債	-	383,000
1年内返済予定の長期借入金	80,400	<sup>1</sup> 146,400
未払金	119,442	106,303
未払法人税等	-	8,612
未払費用	48,632	53,288
未払消費税等	-	36,956
前受金	3,337	1,789
預り金	21,069	21,136
賞与引当金	88,000	82,000
営業外支払手形	-	675,000
流動負債合計	2,409,882	3,851,215
<b>固定負債</b>		
社債	350,000	50,500
長期借入金	199,000	<sup>1</sup> 197,600
退職給付引当金	421,427	429,043
役員退職慰労引当金	126,775	148,252
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,249	<sup>3</sup> 93,249
固定負債合計	1,190,453	918,645
<b>負債合計</b>	<b>3,600,335</b>	<b>4,769,861</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,690,000
繰越利益剰余金	25,939	1,297,905
利益剰余金合計	2,898,374	1,486,407
自己株式	246,820	259,662
株主資本合計	3,511,051	2,086,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,026	12,652
土地再評価差額金	3 561,787	3 561,787
評価・換算差額等合計	529,761	574,440
純資産合計	2,981,290	1,511,801
負債純資産合計	6,581,625	6,281,663

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	7,655,863	8,193,351
売上原価		
製品期首たな卸高	22,772	15,835
当期製品製造原価	6,249,355	6,660,889
合計	6,272,128	6,676,725
製品期末たな卸高	15,835	14,663
製品売上原価	6,256,292	6,662,062
売上総利益	1,399,570	1,531,289
販売費及び一般管理費		
販売促進費	76,711	86,429
荷造運搬費	230,280	202,717
貸倒損失	903	-
役員報酬	182,082	181,620
給料及び手当	392,275	404,374
賞与引当金繰入額	24,906	26,031
退職給付費用	10,084	10,129
役員退職慰労引当金繰入額	23,250	21,477
福利厚生費	65,242	70,222
旅費及び交通費	73,217	81,142
交際費	99,393	106,091
減価償却費	15,984	16,556
賃借料	44,810	51,650
貸倒引当金繰入額	-	2,108
その他	177,539	194,856
販売費及び一般管理費合計	1,416,683	1,455,405
営業利益又は営業損失( )	17,113	75,883
営業外収益		
受取利息	1,645	7,492
有価証券利息	11,508	9,795
受取配当金	4,956	3,920
受取家賃	6,701	6,868
経営指導料	1 20,400	1 20,400
その他	4,945	12,240
営業外収益合計	50,156	60,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	16,819	19,390
社債利息	6,310	7,480
社債発行費	-	1,959
投資有価証券売却損	1,148	-
投資事業組合運用損	4,762	19,424
保険解約損	-	7,799
その他	452	2,969
営業外費用合計	29,493	59,024
経常利益	3,549	77,576
特別利益		
投資有価証券売却益	12,302	-
受取保険金	27,657	-
貸倒引当金戻入額	342	-
特別利益合計	40,302	-
特別損失		
固定資産除却損	2,413	2,064
貸倒引当金繰入額	-	649,300
投資有価証券売却損	-	6,065
投資有価証券評価損	811	98,532
関係会社株式評価損	-	526,659
会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	3,224	1,284,422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	40,627	1,206,846
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,059
法人税等調整額	65,377	91,623
法人税等合計	68,640	93,682
当期純損失( )	28,012	1,300,529

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,807,618	28.6	1,737,799	25.7
労務費		1,248,297	19.7	1,229,478	18.2
外注加工費		2,773,515	43.8	3,267,025	48.4
経費	2	498,521	7.9	518,250	7.7
当期総製造費用		6,327,954	100.0	6,752,553	100.0
仕掛品期首たな卸高		76,563		70,171	
合計		6,404,517		6,822,725	
仕掛品期末たな卸高		70,171		67,501	
他勘定振替高	3	84,990		94,333	
当期製品製造原価		6,249,355		6,660,889	

(注)

第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,111</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>60,860</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>106,097</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>90,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>76,711</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,990</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	105,111	賃借料	60,860	水道光熱費	106,097	消耗品費	90,775	項目	金額(千円)	販売促進費	76,711	消耗品費	8,278	計	84,990	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100,543</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>61,463</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>118,907</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>99,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>84,949</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,333</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	100,543	賃借料	61,463	水道光熱費	118,907	消耗品費	99,552	項目	金額(千円)	販売促進費	84,949	消耗品費	9,377	広告宣伝費	6	計	94,333
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	105,111																																						
賃借料	60,860																																						
水道光熱費	106,097																																						
消耗品費	90,775																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	76,711																																						
消耗品費	8,278																																						
計	84,990																																						
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	100,543																																						
賃借料	61,463																																						
水道光熱費	118,907																																						
消耗品費	99,552																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	84,949																																						
消耗品費	9,377																																						
広告宣伝費	6																																						
計	94,333																																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	94,313	94,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,313	94,313
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,830,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	140,000
当期変動額合計	-	140,000
当期末残高	2,830,000	2,690,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	113,511	25,939
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失( )	28,012	1,300,529
別途積立金の取崩	-	140,000
当期変動額合計	139,450	1,271,966
当期末残高	25,939	1,297,905
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,037,824	2,898,374
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失( )	28,012	1,300,529
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	139,450	1,411,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	2,898,374	1,486,407
自己株式		
前期末残高	246,820	246,820
当期変動額		
自己株式の取得	-	12,842
当期変動額合計	-	12,842
当期末残高	246,820	259,662
株主資本合計		
前期末残高	3,650,501	3,511,051
当期変動額		
自己株式の取得	-	12,842
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失( )	28,012	1,300,529
当期変動額合計	139,450	1,424,809
当期末残高	3,511,051	2,086,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,814	32,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,787	44,679
当期変動額合計	42,787	44,679
当期末残高	32,026	12,652
土地再評価差額金		
前期末残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,787	561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	486,973	529,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,787	44,679
当期変動額合計	42,787	44,679
当期末残高	529,761	574,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,163,528	2,981,290
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	12,842
剰余金の配当	111,437	111,437
当期純損失( )	28,012	1,300,529
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	<b>42,787</b>	<b>44,679</b>
当期変動額合計	182,238	1,469,488
<b>当期末残高</b>	<b>2,981,290</b>	<b>1,511,801</b>



【重要な会計方針】

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....移動平均法による原価法 原材料...移動平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法  （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が5,205千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,205千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が4,674千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,674千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 ...支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。</p> <p>リース資産 _____</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合期末要支給額の全額)に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「更正債権等」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更正債権等」として表示しております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成20年3月31日現在)	第54期 (平成21年3月31日現在)																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,204</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	58,248千円	土地	194,956	計	253,204	短期借入金	100,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,781</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,000</td> </tr> </table>	建物	53,825千円	土地	194,956	計	248,781	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の	66,000	長期借入金	79,000	計	545,000
建物	58,248千円																						
土地	194,956																						
計	253,204																						
短期借入金	100,000千円																						
建物	53,825千円																						
土地	194,956																						
計	248,781																						
短期借入金	400,000千円																						
1年内返済予定の	66,000																						
長期借入金	79,000																						
計	545,000																						
<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 69,731千円</p>	<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																						
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,920,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	1,070,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	100,000										
当座貸越極度額	1,920,000千円																						
借入実行残高	850,000																						
差引額	1,070,000																						
当座貸越極度額	1,300,000千円																						
借入実行残高	1,200,000																						
差引額	100,000																						

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に対するものであります。	1 関係会社に対するものであります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,343千円 工具、器具及び備品 69	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,793千円 工具、器具及び備品 270
計 2,413	計 2,064

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,000	-	-	301,000

第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,000	30,799	-	331,799

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 30,000株

単元未満株式の買取による増加 799株

(リース取引関係)

第53期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車輛運搬具(千円)	計(千円)		車輛運搬具(千円)	計(千円)
取得価額相当額	57,588	57,588	取得価額相当額	43,841	43,841
減価償却累計額相当額	23,740	23,740	減価償却累計額相当額	23,095	23,095
期末残高相当額	33,848	33,848	期末残高相当額	20,746	20,746
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		10,483千円	1年以内		9,211千円
1年超		24,242	1年超		12,037
合計		34,726	合計		21,249
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		9,513千円	支払リース料		11,348千円
減価償却費相当額		8,273	減価償却費相当額		9,654
支払利息相当額		781	支払利息相当額		544
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

第53期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社で、時価のあるものはありません。

第54期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,276千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,816</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,049</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,151</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,597</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,997</td></tr> <tr><td>少額資産一括償却</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,089</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,049</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債 93,249</p>	未払事業所税	2,276千円	賞与引当金	35,816	繰越欠損金	45,049	その他	59	繰延税金資産合計	83,200	未収事業税	5,049	繰延税金負債合計	5,049	繰延税金資産の純額	78,151	退職給付引当金	171,521	役員退職慰労引当金	51,597	会員権評価損	6,997	少額資産一括償却	3,282	繰越欠損金	137,293	その他	5,994	繰延税金資産小計	376,687	評価性引当額	64,597	繰延税金資産合計	312,089	その他有価証券評価差額金	22,040	繰延税金負債合計	22,040	繰延税金資産の純額	290,049	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">264,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,621</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,196</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,002</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">9,843</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,338</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>少額資産一括償却</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">214,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,045</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債 93,249</p>	貸倒引当金	264,386千円	未払事業税	2,621	未払事業所税	2,259	賞与引当金	33,374	繰越欠損金	83,262	その他	1,680	繰延税金資産小計	387,583	評価性引当額	264,386	繰延税金資産合計	387,583	繰延税金資産の純額	123,196	貸倒引当金	1,386	投資有価証券評価損	42,002	投資事業組合損失	9,843	退職給付引当金	174,620	役員退職慰労引当金	60,338	会員権評価損	7,730	少額資産一括償却	704	関係会社株式評価損	214,350	その他	9,735	繰延税金資産小計	520,712	評価性引当額	336,667	繰延税金資産合計	184,045	繰延税金資産の純額	184,045
未払事業所税	2,276千円																																																																																						
賞与引当金	35,816																																																																																						
繰越欠損金	45,049																																																																																						
その他	59																																																																																						
繰延税金資産合計	83,200																																																																																						
未収事業税	5,049																																																																																						
繰延税金負債合計	5,049																																																																																						
繰延税金資産の純額	78,151																																																																																						
退職給付引当金	171,521																																																																																						
役員退職慰労引当金	51,597																																																																																						
会員権評価損	6,997																																																																																						
少額資産一括償却	3,282																																																																																						
繰越欠損金	137,293																																																																																						
その他	5,994																																																																																						
繰延税金資産小計	376,687																																																																																						
評価性引当額	64,597																																																																																						
繰延税金資産合計	312,089																																																																																						
その他有価証券評価差額金	22,040																																																																																						
繰延税金負債合計	22,040																																																																																						
繰延税金資産の純額	290,049																																																																																						
貸倒引当金	264,386千円																																																																																						
未払事業税	2,621																																																																																						
未払事業所税	2,259																																																																																						
賞与引当金	33,374																																																																																						
繰越欠損金	83,262																																																																																						
その他	1,680																																																																																						
繰延税金資産小計	387,583																																																																																						
評価性引当額	264,386																																																																																						
繰延税金資産合計	387,583																																																																																						
繰延税金資産の純額	123,196																																																																																						
貸倒引当金	1,386																																																																																						
投資有価証券評価損	42,002																																																																																						
投資事業組合損失	9,843																																																																																						
退職給付引当金	174,620																																																																																						
役員退職慰労引当金	60,338																																																																																						
会員権評価損	7,730																																																																																						
少額資産一括償却	704																																																																																						
関係会社株式評価損	214,350																																																																																						
その他	9,735																																																																																						
繰延税金資産小計	520,712																																																																																						
評価性引当額	336,667																																																																																						
繰延税金資産合計	184,045																																																																																						
繰延税金資産の純額	184,045																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">97.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>修正申告納税</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	97.5	住民税均等割等	4.5	修正申告納税	3.6	評価性引当額の増減	25.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増減	44.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	97.5																																																																																						
住民税均等割等	4.5																																																																																						
修正申告納税	3.6																																																																																						
評価性引当額の増減	25.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.0																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																																						
評価性引当額の増減	44.5																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																																						

(企業結合等関係)

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	802円59銭	410円39銭
1株当たり当期純損失金額( )	7円54銭	351円00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株当 り当期純損失金額であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株当 り当期純損失金額であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期 (平成20年3月31日)	第54期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,981,290	1,511,801
普通株式に係る純資産額(千円)	2,981,290	1,511,801
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	301,000	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,714,585	3,683,786

2 1株当たり当期純損失金額( )

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	28,012	1,300,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	28,012	1,300,529
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585	3,705,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社マミーマート	37,908	45,111
		株式会社ケースホールディングス	31,820	42,034
		株式会社ヤマダ電機	8,472	32,705
		株式会社共同紙販ホールディングス	90,747	31,307
		株式会社ビックカメラ	1,400	28,014
		株式会社アスタ西東京	200	11,000
		大日本スクリーン製造株式会社	36,633	6,081
		株式会社オリンピック	6,000	4,116
		株式会社イエローハット	6,405	2,498
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	2,482
		株式会社マルヤ	2,205	240
		株式会社カウボーイ	100	0
		小計	222,620	205,590
計	222,620	205,590		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ORIX CORP	44,840	32,907
		米州開発銀行	12,056	12,056
		小計	56,897	44,964
計	56,897	44,964		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		M・M・F	7,353	7,353
外貨建M・M・F	42	4,145		
F・F・F	716	716		
		小計	8,111	12,214
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-I投資事業有限責任組合出資証券	0	60,814
		大和証券㈱投資信託受益証券グローバル債券F	46,951	34,823
		大和証券㈱投資信託受益証券ダイワ・ルーミス・奇数	20,000	16,364
		大和証券㈱投資信託受益証券ダイワ世界債券F	18,089	13,257
		小計	85,041	125,260
計			93,152	137,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,245,809	6,400	-	1,252,209	835,395	27,602	416,813
構築物	99,275	1,000	-	100,275	79,981	2,084	20,294
機械及び装置	1,268,922	35,649	41,538	1,263,032	1,107,903	66,018	155,128
工具、器具及び備品	103,213	6,986	7,889	102,309	76,784	4,486	25,524
土地	789,169	-	-	789,169	-	-	789,169
建設仮勘定	-	2,213	-	2,213	-	-	2,213
有形固定資産計	3,506,389	52,248	49,428	3,509,208	2,100,065	100,192	1,409,143
無形固定資産							
ソフトウェア	91,409	7,440	17,109	81,739	53,639	14,429	28,100
無形固定資産計	91,409	7,440	17,109	81,739	53,639	14,429	28,100
長期前払費用	33,925	-	3,262	30,662	8,379	2,477	22,282

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の増加

印刷機附属機器・・・15,450千円

パソコン・サーバー・・・12,206千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少

パソコン・サーバー・・・34,264千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,283	652,295	2,274	887	655,424
賞与引当金	88,000	82,000	88,000	-	82,000
役員退職慰労引当金	126,775	21,477	-	-	148,252

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,166
預金	
当座預金	649,592
普通預金	10,343
別段預金	1,019
郵便預金	730
計	661,686
合計	666,853

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡村株式会社	3,400
株式会社美松堂	2,070
株式会社プラザトキワ	2,044
株式会社昭計	1,120
株式会社大塚家具	208
合計	8,842

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	3,983
5月満期	4,859
合計	8,842

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	344,448
株式会社ケーズホールディングス	124,291
株式会社ダイクマ	67,220
株式会社ビックカメラ	63,086
株式会社サンドラッグ	52,686
その他	524,774
合計	1,176,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,287,084	8,603,019	8,713,596	1,176,507	88.1	52.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
紙袋(ショッピングバッグ)	12,957
包装紙	1,237
その他	468
合計	14,663

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	838,232
貯蔵品	
インキ	5,436
薬品類	804
紐	301
その他	10,431
計	16,974
合計	855,207

ヘ 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	3,200
制作工程	28,479
製版工程	20,733
印刷工程	6,566
製袋工程	8,521
合計	67,501

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
齊藤紙業株式会社	975,000
合計	975,000

b 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	249,755
ユーピテル株式会社	117,623
昭和紙商事株式会社	69,410
株式会社共同紙販売ホールディングス	41,751
千代田洋紙株式会社	16,476
その他	92,971
合計	587,988

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	187,258
5月満期	246,940
6月満期	153,790
合計	587,988

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	99,833
当矢印刷株式会社	40,804
株式会社美松堂	39,415
株式会社ソーゴー	25,084
昭和紙商事株式会社	22,935
その他	320,665
合計	548,739

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000



株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
その他	400,000
合計	1,200,000

二 営業外支払手形

相手先	金額(千円)
齊藤紙業株式会社	675,000
合計	675,000

c 固定負債

イ 社債(1年内償還予定の社債を含む)

区分	金額(千円)
社債	
第7回 無担保社債	50,500
1年内償還予定の社債	
第5回 無担保社債	200,000
第6回 無担保社債	150,000
第7回 無担保社債	33,000
計	383,000
合計	433,500

□ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

区分	金額(千円)
長期借入金	
株式会社三菱東京UFJ銀行	118,600
株式会社三井住友銀行	79,000
計	197,600
1年内返済予定の長期借入金	
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,400
株式会社三井住友銀行	66,000
計	146,400
合計	344,000

八 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	429,043
合計	429,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pp-hiraga.co.jp">http://www.pp-hiraga.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日  
関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日  
関東財務局長に提出

第54期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日  
関東財務局長に提出

第54期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成20年8月19日関東財務  
局長に提出

事業年度 第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年8月19日関東財務  
局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第54期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年11月4日関東財務  
局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成21年1月9日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基  
づく臨時報告書 平成21年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅  
延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書 平成21年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平賀が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制について重要な欠陥があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨が内部統制報告書に記載されている。その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。